

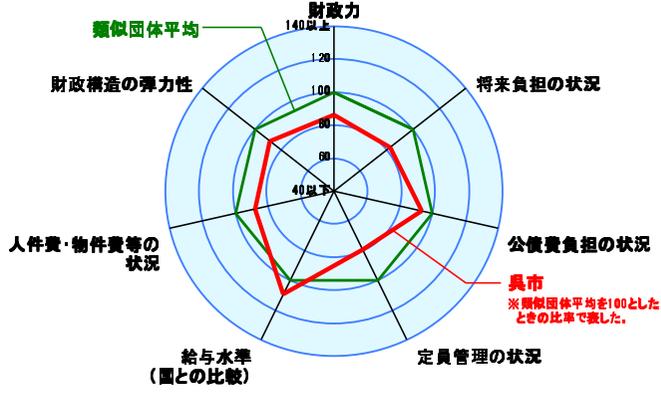
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人面標準人口	246,331	人(H21.3.31現在)
積算財政規模	353.76	千円
歳入総額	57,705,766	千円
歳出総額	98,476,521	千円
実質収支	97,107,744	千円
	926,624	千円

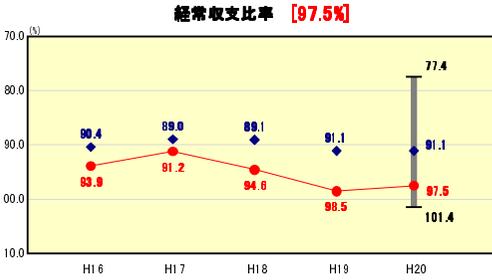


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能用額等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況



財政構造の弾力性



公債費負担の状況

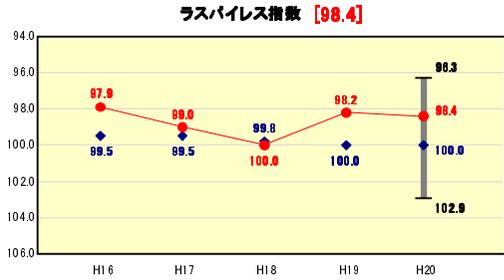


人件費・物件費等の状況

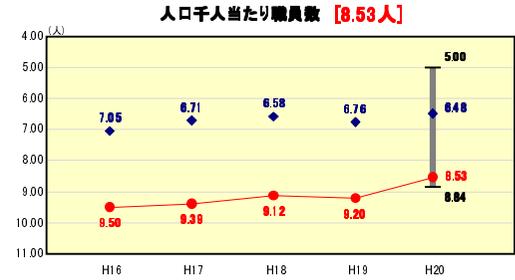


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)



定員管理の状況



分析欄

【財政力指数】
昨年度より微増したものの、景気の低迷等による市税収の減少に加え、合併による影響により、依然として類似団体平均値より大きく下回っている。
今後とも、平成20年3月に策定した財政集中改革プログラムの着実な実践と新たな見直しを実施することにより、財政基盤の強化に努めていく。

【経常収支比率】
昨年度より微減したものの、市税収や地方交付税等が減少する一方で、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の占める割合が高いため、依然として類似団体平均値を大きく上回っている。
今後とも、財政集中改革プログラムの着実な実践と見直しを実施することにより、経常経費の抑制に努め、財政構造の弾力性確保に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
昨年度より減少したものの、依然として類似団体の中でも高い数値となっているが、1人当たり人件費が類似団体平均を大きく上回っているのが主な要因と考えられる。
今後とも、財政集中改革プログラムの着実な実践と新たな見直しを実施することにより、人件費や施設・内部管理経費等の削減に努めていく。

【ラスパイレス指数】
平成21年4月1日現在のラスパイレス指数は類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ+0.2となっている。これは、合併による給与格差を解消するための調整措置が影響しているものと考えられる。
なお、平成18年度は給与構造改革として、給料表の見直しなどの措置を講じたところである。
また、平成20年度からは財政集中改革プログラムの一環として、給料の2.5%から5%のカットを実施している。
今後ともラスパイレス指数の変動に注視しつつ、適正な給与制度の確立に努める。

【将来負担比率】
地方債現在高や退職手当負担見込み額等の減少に伴い、昨年度よりも減少したものの、大型事業の集中や合併8町の地方債の引き継ぎなどに伴い地方債現在高が増加したことにより、依然として類似団体平均値を大きく上回っている。
今後とも、財政集中改革プログラムの着実な実践と新たな見直しを実施することにより、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化を実現するとともに、市債の抑制や地方債残高の縮減に努めていく。

【実質公債費比率】
早期健全化基準を下回っているものの、過去に借入した市債の償還金が高額であるため、昨年度よりも増加するとともに、依然として類似団体平均値を上回っている。
今後とも、財政集中改革プログラムの着実な実践と新たな見直しを実施することにより、市債の借入を抑制するとともに、市債を活用して実施する投資的事業については、後年の財政負担を考慮し財源的に有利な市債を活用するなど計画的な実施に努めていく。

【人口千人当たりの職員数】
類似団体との比較では、高い数値となっているが、呉市は保健所設置市であることや重要港湾・呉港の港湾管理者となっていることなどもその要因の一つとなっている。
今後、本市の財政状況が極めて厳しい局面を迎えていることを踏まえ、更なる総人件費の削減を図るため、呉市財政集中改革プログラムにおいて、平成20年度から平成24年度までに、交通・水道を除く市長事務部局等で388人(15.3%)の職員を削減することとしている。